

平成 23 年度第 3 次補正予算要求事項

(内閣官房)

○官邸の危機管理機能の強化

1.4 億円程度

官邸危機管理センターにおけるソフト・ハードを含めた体制や官邸のバックアップ体制等について検討、検証を実施するとともに、迅速な初動対応の確保等のため、情報共有システム等の整備を行う。

○復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化

2.0 億円程度

復興に向けて、首相官邸の国内外への情報発信機能を強化するため、首相官邸HPのリニューアル・コンテンツの充実、携帯電話を活用した情報発信、及び風評被害対策として海外に向けた情報発信の充実・強化を行う。

○クールジャパンによる日本ブランド復興キャンペーン

1.0 億円程度

日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼性回復・向上を図るため、クールジャパンによる日本ブランドの復興キャンペーンを実施。

○社会的包摂ワンストップ相談支援事業

4.7 億円程度

心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談支援事業」を実施する。

○地域づくり支援事業（専門家派遣事業）

4.1 億円程度

被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣する。その際、各府省庁等が保有する各分野の専門家人材データベースを活用したワンストップ検索サイト等を活用することを想定。

○人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化

0.4 億円程度

大都市における都市機能等の継続性を確保する体制等を整備することにより防災性を向上し、ビジネス拠点として国際的に魅力的な投資環境を整備するため、人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行う。

○準天頂衛星システムの整備に向けた所要の措置

事項要求

災害発生から復興に至るまで各段階で基盤的な役割を果たすとともに、我が国の付加価値産業の高度化や新サービスの創造を実現する準天頂衛星システムの整備に向けた所要の措置を講じる。

官邸危機管理体制の検証・検討・整備に関する事業（内閣官房副長官補室（安危））

平成23年度三次補正予算案額 1.4億円程度

復興基本方針

P255 (4) ⑤ (iii)
政府の危機管理体制の強化等を検討する。

事業概要・目的

○官邸危機管理機能強化のための検討・検証を実施します。

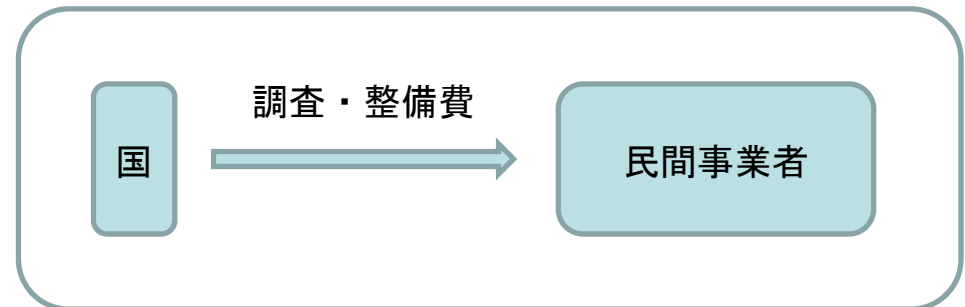
東日本大震災（3.11）においては、インフラ等に甚大な被害が発生するとともに、事案が長期化する中、官邸における情報収集を含む各種のオペレーションにも障害が発生したところ、官邸危機管理センターにおけるソフト・ハードを含めた体制や官邸のバックアップ体制等について検証・検討を実施し、今後想定される大規模地震災害等への適切な対応、危機管理機能を強化するための、一元的計画策定、同実施へ結びつけていきます。

○官邸危機管理機能強化のための整備を実施します。

東日本大震災時の対応等において、官邸内機能で明らかな脆弱性が認められた箇所について迅速に整備、対応を進めます。

事業イメージ・具体例

- 官邸危機管理体制の検証・検討 (0.3億円)
 - ・官邸を中心とする通信ネットワーク確保に係る検証・検討
 - ・官邸の情報集約、共有機能に係る検証・検討
- 官邸・政府中枢のバックアップ体制に係る検証・検討 (0.3億円)
 - ・我が国並びに諸外国政府（中枢）機関及び民間企業における危機管理、バックアップ体制の検証・検討
- 高度情報集約システムの整備 (0.3億円)
 - ・迅速な情報集約と情報共有を可能にするシステムの整備
- 情報共有システムの整備 (0.5億円)
 - ・情報集約スキャンシステムを整備し、政府の意志決定、情報共有機能を向上させる。



復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化経費（内閣官房内閣広報室）

平成23年度三次補正予算案額 2.0億円程度

復興基本方針

1 (iii)

…また、被災者に対し、正確かつ迅速な支援情報を提供するものとする。

5 (3) ⑨ (iv)

…また、復興の進捗情報などのインターネットでの公開や利用しやすい形での政府保有データの提供、内外に向けた正確な情報発信等を進める。

5 (4) ③ (i)

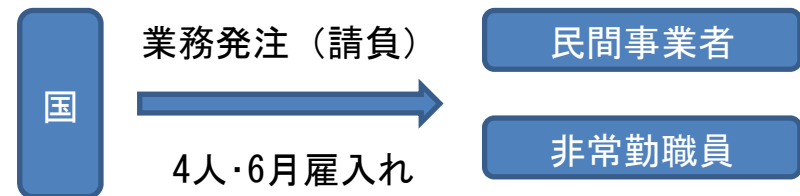
…日本製品の信頼回復・向上を図るため、効果的な情報発信を強化しつつ、「クールジャパン」の推進、海外における風評被害への対策、…

事業概要・目的

- 首相官邸HPのリニューアル・コンテンツの充実
 - ・災害対策、復興関連情報を首相官邸HPを通じて正確・迅速に発信
- モバイル版による情報発信の強化
 - ・携帯電話等を通じて災害情報、支援情報等を被災者等に迅速に提供
- 首相官邸の对外情報発信の強化
 - ・風評被害対策として、中国版による情報発信を強化

事業イメージ・具体例

- 災害対策、復興関連情報を首相官邸HPを通じて正確・迅速に発信
 - ・各府省へのポータルサイト機能の強化を図るためのシステムの開発
 - ・わかりやすいコンテンツの作成（復興の進捗情報、子供向けページなど）
- 携帯電話を通じて災害情報、支援情報等を被災者等に迅速に提供
 - ・自動コンテンツ掲載システムの開発
- 風評被害対策として、中国版による情報発信を強化
 - ・官邸HP中国語版作成
 - ・ソーシャルメディアの活用
 - ・調査分析



クールジャパンを活用した日本ブランド復興キャンペーン（内閣官房知的財産戦略推進事務局）

平成23年度三次補正予算案額 1.0億円程度

復興基本方針

5 復興施策

(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり

③世界に開かれた復興

(i) 日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本製品の信頼性回復・向上を図るため、効果的な情報発信を強化しつつ、「クールジャパン」の推進、海外における風評被害への対策、在外公館等を活用した地方の魅力発信、青少年交流や親日家育成のための交流プログラムの実施等に取り組む。

事業概要・目的

○日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本製品の信頼性回復・向上を図るため、クールジャパンによる日本ブランドの復興キャンペーンを実施。

○具体的には、著名な国内イベントにおける情報発信により、訪日外国人や海外メディアにクールジャパンの浸透を図る。

事業イメージ・具体例

2. 国内イベントを活用した発信

海外から多くの来場者が集まる著名な国内イベントにおける情報発信により、訪日外国人や海外メディアにクールジャパンの浸透を図る。

(イベントの例: 東京モーターショー、FOODEX JAPANなど)



国

業務発注（請負）

民間事業者

社会的包摂ワンストップ相談支援事業費（内閣官房社会的包摂推進室）

平成23年度三次補正予算案額 4.7億円程度

復興基本方針

5（4）④（i）

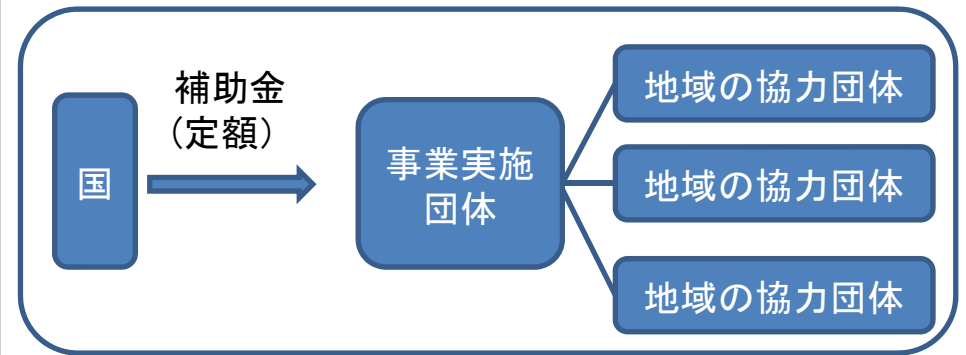
（前略）こうした社会的包摂の理念に基づき、アウトリーチの手法や居場所づくりや伴走型の支援、人材育成等の包括的、予防的な支援を行う市町村の取組みを支援する。また、ワンストップ型の相談や寄り添い支援に関する先導的なモデルの構築に取り組む。

事業概要・目的

- 相談支援実施主体となる民間団体が、心のケアを踏まえた傾聴の姿勢で当事者の現状を電話で聞き取りながら、各種支援策と実施機関を適切に紹介するとともに、必要に応じて寄り添い支援を行う「ワンストップ相談事業」を支援します。
- そのため、事業実施団体（中央コールセンター及び地域の協力団体）に対し、必要な補助金（補助率：定額）を交付します。
- 本事業を通じ、生きにくさ、暮らしにくさの面で様々な問題を抱えている人が、いつでもどこでも相談でき、誰もが適切な支援を迅速に受けられるための拠り所として、ワンストップ型の相談支援体制の早急な整備を目指します。

事業イメージ・具体例

- 国は、「ワンストップ相談事業」を行う民間団体（一般社団法人等）に助成（補助率：定額）を行います。
- 助成を受け、中央コールセンターと全国各地域の協力団体においては、電話相談を行うとともに、必要に応じ、地域の協力団体は相談者への同行支援を行います。
- 電話相談は、全国統一番号とします。



地域づくり支援事業（専門家派遣事業）（内閣官房地域活性化統合事務局）

平成23年度三次補正予算案額 4. 1億円程度

復興基本方針

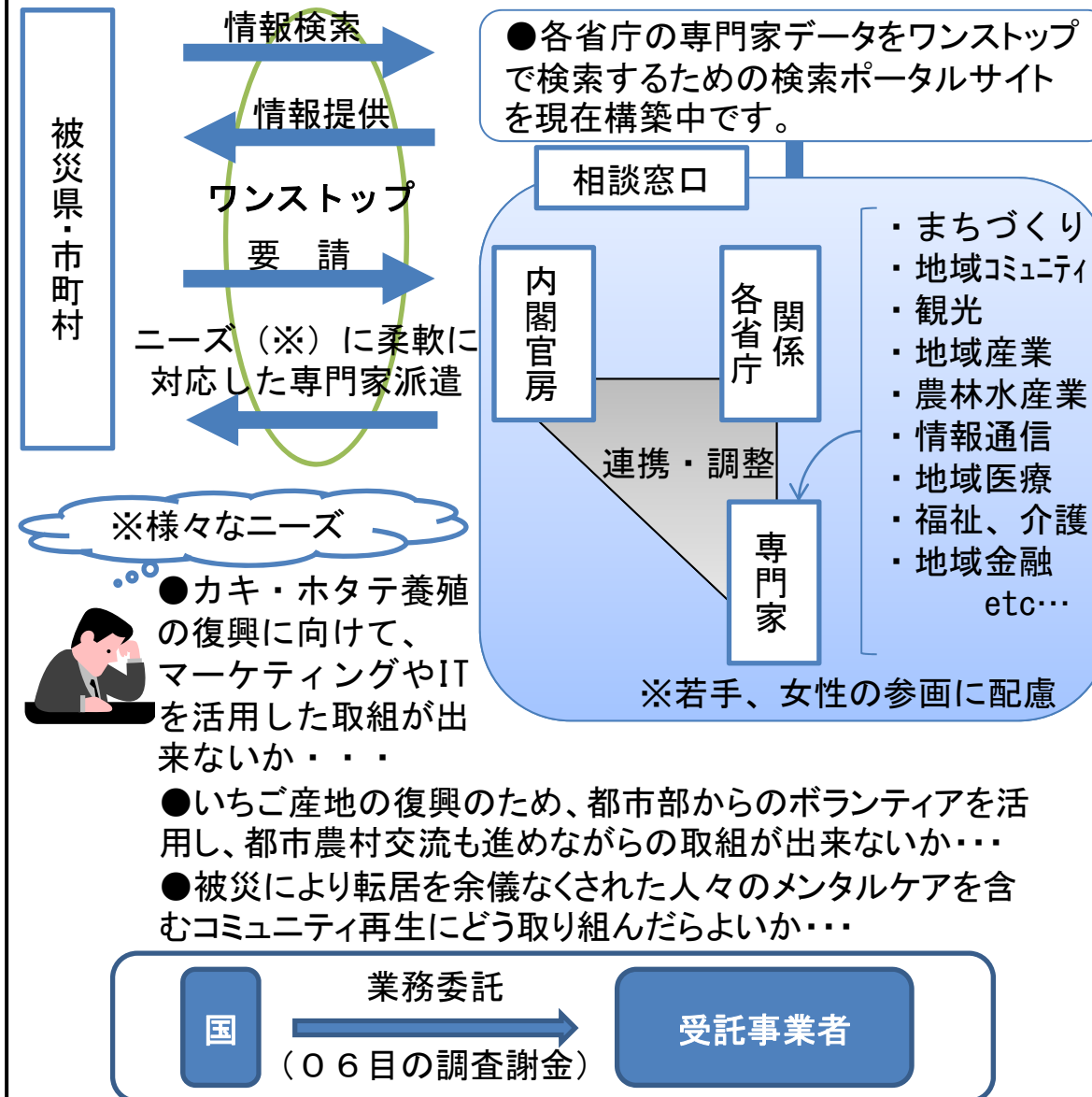
5（1）⑤（ii）

被災地に居住しながら、被災者の見守りやケア、集落での地域おこし活動に幅広く従事する復興支援員の配置等及びまちづくり等に関する各種専門職の被災地への派遣や人材の確保・データベース化を進める。各種専門家の派遣やデータベース化等に当たっては、女性の参画に配慮するとともに、被災した地方自治体から見て、ワンストップの対応が可能となるようにする。また、被災自治体のニーズに応じた自治体職員の派遣についても、引き続き支援していく。

事業概要・目的

- 被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ派遣します。その際、各府省庁等が保有する各分野の専門家人材データベースを活用したワンストップ検索サイト等を活用することを想定しています。
- 対象：特定被災地方公共団体
148市町村
- 業務委託
- 長期派遣を想定

事業イメージ・具体例



人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化（内閣官房地域活性化統合事務局）

平成23年度三次補正予算案額 0.4億円程度

復興基本方針

5（4）③

被災地を始め我が国に対する外国からの投資を促進するとともに、国際的企業の研究開発拠点やアジア本社機能の設置を促進するため、国際的に魅力的な投資環境を整備する。

5（4）⑤（v）

最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点（災害に強い施設）・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。

事業概要・目的

○目的：大都市における都市機能等の継続性を確保する体制等を整備することにより防災性を向上し、ビジネス拠点として国際的に魅力的な投資環境を整備します。

○対象：人口・機能（交通関連施設、地下街、高層建築物等）が集積しているエリア

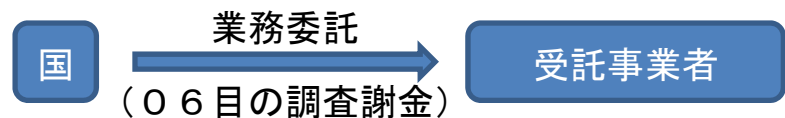
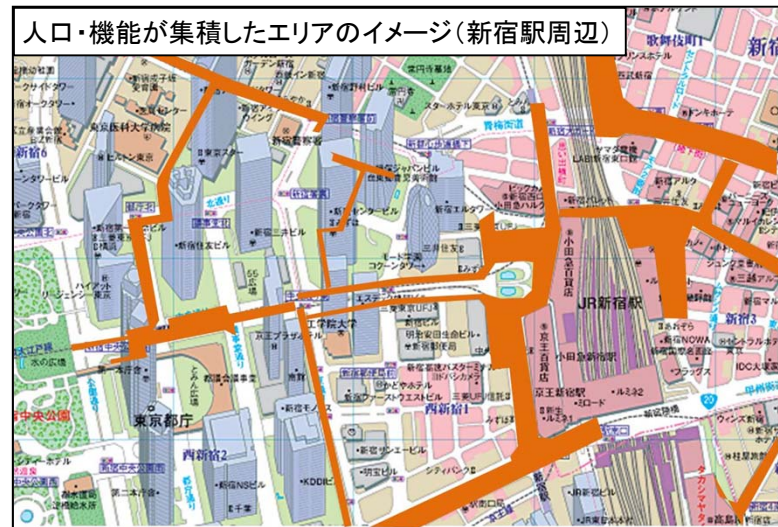
○概要：人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行います。

事業イメージ・具体例

大都市の主要エリアにおける大規模災害発生時に想定される課題の抽出・分析を行います。

エリア単位の防災計画作成のケーススタディを行います。

人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組み等の検討を行います。



準天頂衛星システムの整備に向けた所要の措置（内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局）

平成23年度三次補正予算案額 事項要求

復興基本方針

5（4）⑤（xv）

防災・復旧の観点からの地理空間情報の利活用や災害時の被害状況の把握等について衛星システムの活用を含めて検討する。

事業概要・目的

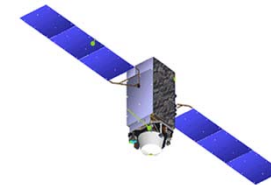
○衛星測位システムである準天頂衛星システムの整備によって、高仰角からの航法信号提供によるGPS等の補完機能（測位可能時間の拡大）や、精度や信頼性を向上させる補強機能を提供します。

○準天頂衛星システムは、災害発生から復興までの各段階で基盤的な役割を果たします。具体的には、災害発生時は安否確認・避難誘導・津波検知等、並びに復旧・復興時には、土地区画整理の効率化、物流・交通システムの効率化、IT施工による生産性の向上等の基盤となり、付加価値産業の高度化や新サービスの創造を実現します。また、日本の震災の経験を生かしてアジア太平洋地域にも貢献します。

事業イメージ・具体例

○準天頂衛星システムの整備に向けた所要の措置
高仰角からの航法信号提供によるGPS等の補完機能（測位可能時間の拡大）や、精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する衛星システムの整備に向けた所要の措置を行います。

○実施主体
内閣官房（事業内容に応じて決定）



準天頂衛星システム
（宇宙部分）



準天頂衛星システム
（地上部分）